【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第245期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社十六銀行

【英訳名】 The Juroku Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 村瀬 幸雄

【本店の所在の場所】 岐阜市神田町8丁目26番地

【電話番号】 058(265)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 石黒 明秀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号
株式会社十六銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3242)1716

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 沖本 直

【縦覧に供する場所】 株式会社十六銀行 名古屋営業部
(名古屋市中区錦3丁目1番1号)
株式会社十六銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2019年4月1日 至2019年12月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	77,613	78,089	104,380
経常利益	百万円	11,674	13,579	16,277
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,045	9,202	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			10,658
四半期包括利益	百万円	203	18,211	
包括利益	百万円			11,979
純資産	百万円	357,942	386,912	370,198
総資産	百万円	6,295,799	6,497,165	6,369,156
1株当たり四半期純利益	円	215.34	246.30	
1株当たり当期純利益	円			285.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	215.08	245.94	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			284.91
自己資本比率	%	5.4	5.7	5.5

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自2018年10月1日 至2018年12月31日)	(自2019年10月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	68.70	72.16

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、第1四半期連結会計期間より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の計数の組替えを行っております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

当行は、2019年6月3日付で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との合併会社となる十六TT証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社としております。

この結果、2019年12月31日現在では、当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社7社等により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間は組替後の計数を用いて分析しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が引き続き弱めに推移したものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。このような経済状況のもと、企業の設備投資は機械投資に弱い動きがみられるものの、緩やかに増加しました。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続くなか、消費増税後の反動減も総じて限定的な影響にとどまり、個人消費は持ち直しの動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では、輸出、生産において弱めの動きがみられるものの、設備投資は製造業と非製造業の双方で増加していることを背景に、景気の緩やかな拡大が続きました。家計部門では、消費増税後の反動減がみられるものの、良好な雇用・所得環境が維持されており、個人消費は緩やかな増加基調で推移しました。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

< 財政状態 >

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人を中心に増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,371億37百万円増加の5兆6,849億64百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、個人に対する住宅ローンの取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比765億66百万円増加の4兆3,806億32百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比219億54百万円減少の1兆3,234億68百万円となりました。

< 経営成績 >

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

銀行業におきましては、経常収益は、資金運用収益が増加したものの株式等売却益が減少したことなどから前年同期比13億7百万円減少の555億92百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから前年同期比35億39百万円減少の427億15百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比22億31百万円増加の128億76百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比14億98百万円増加の189億21百万円、経常費用は前年同期比9億81百万円増加の180億55百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比5億17百万円増加の8億65百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比9億68百万円増加の57億53百万円、経常費用は前年同期比12億42百万円増加の53億32百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比2億74百万円減少の4億21百万円となりました。

この結果、グループ全体での当第3四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比4億76百万円増加の780億89百万円、経常費用は前年同期比14億28百万円減少の645億10百万円となり、経常利益は前年同期比19億5百万円増加の135億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11億57百万円増加の92億2百万円となりました。

今後におきましても、「『第14次中期経営計画』All For Your Smile ころにひびくサービスを～2nd Stage～」(計画期間：2017年4月～2020年3月)の施策に基づき、収益力の増強に向けた取組みを一層強化してまいります。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比15億73百万円増加の393億60百万円、役務取引等収支は前年同期比9億73百万円増加の114億16百万円、その他業務収支は前年同期比14億82百万円増加の17億56百万円となりました。

国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比13億84百万円増加の362億91百万円、役務取引等収支は前年同期比8億75百万円増加の112億40百万円、その他業務収支は前年同期比8億15百万円減少の15億30百万円となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比1億90百万円増加の30億69百万円、役務取引等収支は前年同期比98百万円増加の1億76百万円、その他業務収支は前年同期比22億96百万円増加の2億25百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	34,907	2,879	-	37,787
	当第3四半期連結累計期間	36,291	3,069	-	39,360
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	35,661	5,100	21	40,740
	当第3四半期連結累計期間	36,793	4,982	15	41,761
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	754	2,220	21	2,953
	当第3四半期連結累計期間	502	1,913	15	2,400
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,365	78	-	10,443
	当第3四半期連結累計期間	11,240	176	-	11,416
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,516	234	-	14,750
	当第3四半期連結累計期間	15,335	341	-	15,676
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,151	156	-	4,307
	当第3四半期連結累計期間	4,094	165	-	4,260
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,345	2,071	-	274
	当第3四半期連結累計期間	1,530	225	-	1,756
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	17,780	1,240	71	18,949
	当第3四半期連結累計期間	18,740	1,021	58	19,702
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	15,434	3,312	71	18,675
	当第3四半期連結累計期間	17,209	795	58	17,946

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額等であります。
- 3 国内業務部門の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 4 前第3四半期連結累計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第3四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比8億19百万円増加の153億35百万円となり、役務取引等費用は前年同期比57百万円減少の40億94百万円となりました。

国際業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比1億7百万円増加の3億41百万円となり、役務取引等費用は前年同期比9百万円増加の1億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	14,516	234	-	14,750
	当第3四半期連結累計期間	15,335	341	-	15,676
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,800	11	-	1,811
	当第3四半期連結累計期間	2,094	5	-	2,099
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	3,060	193	-	3,254
	当第3四半期連結累計期間	3,274	201	-	3,476
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,384	-	-	1,384
	当第3四半期連結累計期間	1,905	109	-	2,015
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	123	-	-	123
	当第3四半期連結累計期間	121	-	-	121
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	2	-	-	2
	当第3四半期連結累計期間	0	-	-	0
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,276	29	-	1,306
	当第3四半期連結累計期間	1,359	24	-	1,384
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	1,943	-	-	1,943
	当第3四半期連結累計期間	1,999	-	-	1,999
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,151	156	-	4,307
	当第3四半期連結累計期間	4,094	165	-	4,260
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	621	61	-	682
	当第3四半期連結累計期間	605	62	-	668

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。

3 前第3四半期連結累計期間において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第3四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,492,118	28,277	-	5,520,396
	当第3四半期連結会計期間	5,612,149	28,265	-	5,640,414
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,229,855	-	-	3,229,855
	当第3四半期連結会計期間	3,461,979	-	-	3,461,979
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,226,048	-	-	2,226,048
	当第3四半期連結会計期間	2,117,160	-	-	2,117,160
うちその他	前第3四半期連結会計期間	36,214	28,277	-	64,492
	当第3四半期連結会計期間	33,009	28,265	-	61,274
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	53,950	-	-	53,950
	当第3四半期連結会計期間	44,550	-	-	44,550
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,546,068	28,277	-	5,574,346
	当第3四半期連結会計期間	5,656,699	28,265	-	5,684,964

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,319,861	100.00	4,380,632	100.00
製造業	656,707	15.20	661,739	15.11
農業、林業	5,225	0.12	5,573	0.13
漁業	2,304	0.05	35	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6,435	0.15	6,144	0.14
建設業	133,858	3.10	132,091	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	58,551	1.36	55,435	1.27
情報通信業	21,784	0.50	22,847	0.52
運輸業、郵便業	118,209	2.74	114,815	2.62
卸売業、小売業	339,337	7.86	312,321	7.13
金融業、保険業	169,860	3.93	138,729	3.17
不動産業、物品賃貸業	520,285	12.04	521,813	11.91
学術研究、専門・技術サービス業	20,091	0.47	19,521	0.45
宿泊業	18,559	0.43	18,518	0.42
飲食業	15,448	0.36	15,089	0.34
生活関連サービス業、娯楽業	40,799	0.94	38,637	0.88
教育、学習支援業	5,604	0.13	5,505	0.13
医療・福祉	105,050	2.43	103,321	2.36
その他のサービス	34,936	0.81	34,440	0.79
地方公共団体	417,249	9.66	455,321	10.39
その他	1,629,566	37.72	1,718,733	39.23
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,319,861		4,380,632	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,924,134	37,924,134	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,924,134	37,924,134		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	37,924	-	36,839	-	47,815

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 557,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,034,100	370,341	同上
単元未満株式	普通株式 332,434		-
発行済株式総数	37,924,134		
総株主の議決権		370,341	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が24個含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	557,600	-	557,600	1.47
計		557,600	-	557,600	1.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 事務部長	取締役執行役員 リスク管理部長	三島 真	2019年11月1日

(注) 当行は、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の異動は次のとおりであります。

(退任執行役員)

役職名	氏名	退任年月日
常務執行役員 営業統括副本部長	高橋 義信	2019年11月1日

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 営業統括副本部長	執行役員 事務部長	奥田 勝彦	2019年11月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	487,166	547,544
商品有価証券	378	375
金銭の信託	7,011	8,542
有価証券	² 1,345,422	² 1,323,468
貸出金	¹ 4,304,066	¹ 4,380,632
外国為替	6,455	6,570
リース債権及びリース投資資産	¹ 55,578	¹ 58,461
その他資産	¹ 95,367	¹ 102,362
有形固定資産	63,387	62,747
無形固定資産	7,236	8,825
退職給付に係る資産	3,890	4,286
繰延税金資産	660	768
支払承諾見返	17,302	17,981
貸倒引当金	24,767	25,403
資産の部合計	6,369,156	6,497,165
負債の部		
預金	5,492,227	5,640,414
譲渡性預金	55,600	44,550
売現先勘定	186,071	213,066
債券貸借取引受入担保金	105,930	10,036
借入金	62,828	99,948
外国為替	965	1,045
その他負債	46,980	49,335
賞与引当金	1,453	48
役員賞与引当金	24	-
退職給付に係る負債	6,470	6,406
役員退職慰労引当金	9	7
睡眠預金払戻損失引当金	670	471
偶発損失引当金	831	948
特別法上の引当金	-	1
繰延税金負債	14,461	18,864
再評価に係る繰延税金負債	7,130	7,126
支払承諾	17,302	17,981
負債の部合計	5,998,958	6,110,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	50,190	51,435
利益剰余金	201,322	207,918
自己株式	1,585	1,553
株主資本合計	286,766	294,639
その他有価証券評価差額金	53,698	62,554
繰延ヘッジ損益	-	6
土地再評価差額金	14,035	14,026
退職給付に係る調整累計額	430	539
その他の包括利益累計額合計	67,302	76,047
新株予約権	159	151
非支配株主持分	15,969	16,072
純資産の部合計	370,198	386,912
負債及び純資産の部合計	6,369,156	6,497,165

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	77,613	78,089
資金運用収益	40,740	41,761
(うち貸出金利息)	29,826	29,448
(うち有価証券利息配当金)	10,575	12,001
役務取引等収益	14,750	15,676
その他業務収益	18,949	19,702
その他経常収益	¹ 3,172	¹ 948
経常費用	65,938	64,510
資金調達費用	2,953	2,401
(うち預金利息)	798	513
役務取引等費用	4,307	4,260
その他業務費用	18,675	17,946
営業経費	37,784	36,379
その他経常費用	² 2,218	² 3,523
経常利益	11,674	13,579
特別利益	66	2
固定資産処分益	66	2
特別損失	56	34
固定資産処分損	56	20
減損損失	-	12
金融商品取引責任準備金繰入額	-	1
税金等調整前四半期純利益	11,684	13,547
法人税、住民税及び事業税	2,502	3,623
法人税等調整額	774	454
法人税等合計	3,277	4,078
四半期純利益	8,407	9,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	362	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,045	9,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	8,407	9,469
その他の包括利益	8,611	8,742
その他有価証券評価差額金	8,876	8,844
繰延ヘッジ損益	-	6
退職給付に係る調整額	264	108
四半期包括利益	203	18,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	17,956
非支配株主に係る四半期包括利益	239	255

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 連結の範囲の変更

当行は、2019年6月3日付で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との合併会社となる十六TT証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

2 変更後の連結子会社の数

7社

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、「その他経常収益」に含めていた団体信用生命保険等の受取配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より、「役務取引等費用」及び「営業経費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」3,878百万円、「役務取引等費用」4,951百万円及び「営業経費」37,845百万円は、「その他経常収益」3,172百万円、「役務取引等費用」4,307百万円及び「営業経費」37,784百万円と表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	3,920百万円	4,219百万円
延滞債権額	60,350百万円	59,830百万円
3ヵ月以上延滞債権額	162百万円	513百万円
貸出条件緩和債権額	2,224百万円	1,985百万円
合計額	66,657百万円	66,549百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	42,528百万円	49,847百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却益	2,670百万円	633百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,238百万円	2,898百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,916百万円	2,921百万円
のれんの償却額	183百万円	293百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,307	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	1,307	35.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,307	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,307	35.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	56,492	17,211	73,703	3,909	77,613	-	77,613
セグメント間の内部 経常収益	407	211	618	875	1,494	1,494	-
計	56,899	17,423	74,322	4,785	79,108	1,494	77,613
セグメント利益	10,645	348	10,994	695	11,689	14	11,674

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	54,945	18,317	73,263	4,826	78,089	-	78,089
セグメント間の内部 経常収益	647	603	1,250	927	2,177	2,177	-
計	55,592	18,921	74,513	5,753	80,267	2,177	78,089
セグメント利益	12,876	865	13,742	421	14,163	584	13,579

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めた十六TT証券株式会社は、セグメント情報においては「その他」に含めており、この影響等により、「その他」において当第3四半期連結会計期間末のセグメント資産が前連結会計年度末比9,836百万円増加しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「(表示方法の変更)」に記載のとおり、「銀行業」において、従来「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、第1四半期連結会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	42,368	42,477	109
その他	-	-	-
合計	42,368	42,477	109

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	49,585	49,695	109
その他	-	-	-
合計	49,585	49,695	109

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	56,452	126,283	69,830
債券	756,839	762,677	5,838
国債	348,838	350,145	1,306
地方債	263,946	265,972	2,025
社債	144,054	146,559	2,505
その他	388,450	389,388	938
合計	1,201,742	1,278,349	76,607

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57,242	134,659	77,417
債券	680,600	683,933	3,333
国債	204,826	205,387	561
地方債	317,613	318,510	897
社債	158,160	160,035	1,875
その他	420,510	429,065	8,555
合計	1,158,354	1,247,659	89,305

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、社債9百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、社債114百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、第3四半期連結決算日(連結決算日)における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	2,653	67	67
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			67	67

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	6,815	105	105
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			105	105

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	142,702	175	81
	為替予約	51,940	83	83
	通貨オプション	230,998	3	1,092
	その他	-	-	-
合計			95	1,257

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	165,178	196	557
	為替予約	39,987	100	100
	通貨オプション	229,752	2	1,155
	その他	-	-	-
合計			98	1,612

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	-	-	-
	株式指数オプション	720	2	6
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等 スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			2	6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十六信用保証株式会社	信用保証業

(2) 企業結合日

2019年12月3日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び他の子会社からの自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

経営環境の変化に応じた機動的な資本施策の遂行並びに当行グループのガバナンス強化及び収益力の向上を目的に、十六信用保証株式会社が非支配株主及び他の子会社が保有する自己株式の一部を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	558百万円
取得原価		558百万円

なお、上記の金額は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については、全額を相殺消去しております。

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社による自己株式取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,012百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益		215円34銭	246円30銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,045	9,202
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	8,045	9,202
普通株式の期中平均株式数	千株	37,358	37,364
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益		215円08銭	245円94銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	46	53
うち新株予約権	千株	46	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月6日開催の取締役会において、第245期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

(1) 中間配当による配当金の総額	1,307百万円
(2) 1株当たりの金額	35円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社十六銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 園 生 裕 之
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 晴 久
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 家 元 清 文
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十六銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十六銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。